

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	48,086	流動負債	39,953
現金及び預金	1	買掛金	29,185
預け金	10,742	リース債務	3
売掛金	12,624	未払金	1,648
製品	8,167	未払費用	3,009
半製品	4,701	未払法人税等	230
仕掛品	25	前受金	170
原材料	4,230	預り金	5,699
貯蔵品	6,481	役員賞与引当金	5
前払費用	60	固定負債	5,386
連結納税親会社未収入金	158	リース債務	10
未収消費税	716	退職給付引当金	4,395
未収入金	153	役員退職慰労引当金	82
その他	23	出資会社支援損失引当金	11
固定資産	116,279	敷金等預り金	24
有形固定資産	112,733	再評価に係る繰延税金負債	813
建物	12,572	その他	47
構築物	2,399	負債合計	45,340
機械及び装置	19,584	純資産の部	
車両運搬具	61	株主資本	118,349
工具器具備品	1,883	資本金	30,000
土地	74,216	資本剰余金	37,231
リース資産	13	資本準備金	24,827
建設仮勘定	2,001	その他資本剰余金	12,403
無形固定資産	732	利益剰余金	51,118
ソフトウェア	709	その他利益剰余金	51,118
電話加入権	23	固定資産圧縮積立金	4
投資その他の資産	2,813	別途積立金	16,727
投資有価証券	38	繰越利益剰余金	34,386
関係会社株式	343	評価・換算差額等	676
出資金	35	その他有価証券評価差額金	0
長期前払費用	32	土地再評価差額金	675
繰延税金資産	2,157	純資産合計	119,026
その他	206	負債及び純資産合計	164,366
資産合計	164,366		

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2021年4月1日から
2022年3月31日まで

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売上高		111,717
売上原価		105,676
売上総利益		6,040
販売費及び一般管理費		5,943
営業利益		96
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	
受取賃貸料	1,251	
その他の収益	164	1,477
営業外費用		
支払利息	1	
固定資産廃却損	241	
その他の費用	261	504
経常利益		1,070
税引前当期純利益		1,070
法人税、住民税及び事業税	△ 99	
法人税等調整額(損)	△ 95	△ 3
当期純利益		1,073

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- 有価証券 (関係会社株式)
移動平均法による原価法を採っております。
- (その他有価証券)
時価のあるものについては、決算日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法を採っております。
- たな卸資産 (製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)
主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 定額法を採っております。
- 無形固定資産 定額法を採っております。
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を基準とした定額法を採っております。
- リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法を採っております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上することとしております。
- 退職給付引当金 当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 出資会社支援損失引当金 出資会社からの要請に基づく経営支援のため、当社負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第3項に記載されている項目を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する
- ステップ3: 取引価格を算定する
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5: 履行義務を充足した時に(または充足するにつれて)収益を認識する

鉄鋼製品の製造、販売を主な事業とし、鉄鋼製品等の販売については、主として製品を出荷した時点で顧客に製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 法人税申告の方法 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 177,617 百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権または債務

短期金銭債権の額 10,863 百万円

短期金銭債務の額 2,092 百万円

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいており、再評価差額金のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	2001年3月31日
再評価前の土地帳簿価額	5,017 百万円
再評価後の土地帳簿価額	6,507 百万円

なお、当該事業用土地の2022年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を、2,793百万円下回っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

①繰延税金資産	(発生理由)	(繰延税金資産計上額)
	退職給付引当金	1,371 百万円
	減損損失	2,500 百万円
	未払賞与	217 百万円
	繰越欠損金	17 百万円
	その他	184 百万円
	小計	4,291 百万円
	上記の内、評価性引当額	2,131 百万円
	繰延税金資産 合計	2,160 百万円
②繰延税金負債	(発生理由)	(繰延税金負債計上額)
	固定資産圧縮積立金	2 百万円
	その他	0 百万円
	繰延税金負債 合計	2 百万円
	繰延税金資産の純額	2,157 百万円
	土地再評価に係る繰延税金負債	813 百万円

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 39,675,416 円 84 銭

(2) 1株当たり当期純利益 357,973 円 73 銭

5. 重要な後発事象に関する注記

(2022年4月1日付 会社分割)

2021年12月22日の取締役会において決議した通り、2022年4月1日付で吸収分割により当社の仙台地区土地管理事業をJFEスチールが承継いたしました。

①吸収分割の概要

当社を分割会社、JFEスチール株式会社を承継会社とし、当社仙台地区土地管理事業に関する権利・義務をJFEスチール株式会社に承継させる吸収分割であります。

②吸収分割の効力発生日

2022年4月1日

③JFEスチール株式会社へ承継する資産・負債及び純資産の状況

(百万円)

資産	金額	負債・資本	金額
固定資産	24,624	純資産	24,624
合計	24,624	合計	24,624

(2022年4月1日付 資産売却)

2021年9月28日の取締役会において決議した通り、当社は経営資源の効率化及び財務体質の健全化諸施策の一環として、賃貸利用していた土地・建物の一部を2022年4月1日をもって下記の通り譲渡いたしました。

譲渡先	株式会社福岡運輸ホールディングス
譲渡価格	1,493百万円